

令和6年度第4回モニター調査  
「BCP業務継続計画に関する対応と各都道府県における  
個別避難計画の動向の実態調査【第1回目】」単純集計

調査の目的 各サービスにおけるBCP計画や訓練、都道府県支部のBCP計画と行政との連携の進捗状況を確認する。また、各都道府県における個別避難計画の動向について調査を行う。

調査対象者数 997名 回答率 78.5%  
調査回答者数 783名  
調査実施期間 令和6年11月1日(金)正午～11月15日(金)正午まで

【1】あなたの事業所での、BCP(事業継続計画)の作成の中心者についてご回答ください。(複数回答可)

| 区分         | 回答者数<br>(人) | 率(%)  |
|------------|-------------|-------|
| ①管理者       | 608         | 51.3  |
| ②役職員       | 168         | 14.2  |
| ③主任介護支援専門員 | 294         | 24.8  |
| ④介護支援専門員   | 66          | 5.6   |
| ⑤その他(事務員等) | 50          | 4.2   |
| 合計         | 1186        | 100.0 |

【2】あなたの事業所のBCPの重点項目についてご回答ください。(複数回答可)

| 区分           | 回答者数<br>(人) | 率(%)  |
|--------------|-------------|-------|
| ①事業所の方針      | 401         | 12.9  |
| ②業務継続目標      | 421         | 13.5  |
| ③BCP発動時の組織体制 | 476         | 15.3  |
| ④発災時の連絡体制    | 563         | 18.1  |
| ⑤備蓄物資の管理     | 231         | 7.4   |
| ⑥訓練の実施       | 314         | 10.1  |
| ⑦委員会の運営      | 212         | 6.8   |
| ⑧研修内容        | 266         | 8.5   |
| ⑨計画の見直し      | 208         | 6.7   |
| ⑩その他(具体的に)   | 20          | 0.6   |
| 合計           | 3112        | 100.0 |

『⑥その他(具体的に)』の回答一覧

(原文ママ)

|  |
|--|
| 一人ケアマネのため一人に対応可能な項目のみ重視している                |
| 地域支援(在宅利用者の支援等)法人外関係者との連携                  |
| 母体病院との役割分担及び協力体制                           |
| 感染対策の一環としてのガウンテクニックの確認研修                   |
| 市町村との連携                                    |
| 毎月、管理者で委員会を開催し感染状況確認、発生時の対応を回覧で職員に周知する。    |
| 自然災害・火山噴火時の避難計画について                        |
| ハザードマップや地域の避難所情報の管理                        |
| 最も介助が必要な利用者の安否確認                           |
| 優先に訪問すべき利用者宅の選定                            |
| 利用者の優先順位をふくめたリストの定期更新                      |
| 地域住民との連携、関係構築                              |
| 避難所・ハザードマップ・利用者別利用事業所一覧                    |
| 事業所外でも業務が行え(システムを使用できる)業務継続ができる仕組み作り       |
| 母体の法人と連動すること                               |
| 自分が突然の事故等で業務出来なくなった場合                      |
| 発生時の初動体制、利用者の避難ルートの確認                      |
| 形骸化しないこと。実際に想定できることから逆算して実務に使えることを念頭に作成した。 |
| コロナウイルス感染対策                                |
| 安否確認の優先順位                                  |

## 【3】あなたの事業所のBCPIにおいて、運用の際に連携している機関・団体をご回答ください。(複数回答可)

| 区分                         | 回答者数<br>(人) | 率(%)  |
|----------------------------|-------------|-------|
| ①法人内の事業所                   | 661         | 56.4  |
| ②法人外の事業所                   | 165         | 14.1  |
| ③介護支援専門員協会都道府県支部           | 85          | 7.3   |
| ④地域包括支援センター                | 230         | 19.6  |
| ⑤(介護支援専門員以外の)職能団体          | 30          | 2.6   |
| ⑥事業所団体                     | 27          | 2.3   |
| ⑦民生児童委員                    | 32          | 2.7   |
| ⑧町内会                       | 43          | 3.7   |
| ⑨その他(具体的に) ※うち5件「連携先なし」を含む | 33          | 2.8   |
| 合計                         | 1171        | 100.0 |

## 『⑥その他(具体的に)』の回答一覧 ※「連携先なし」を除く27件

(原文ママ)

|  |
|--|
| 市町   |
| まだ検討中  |
| 市町村、介護支援専門員協会地区支部                            |
| 都筑区医師会多職種連携協議会                               |
| 保険者  |
| 町役場 高齢者支援室                                   |
| 行政、医療機関、保健所                                  |
| 法人外を検討中                                      |
| 同一建物内の住民や他事業(保育園)                            |
| 自治体  |
| 連携したいが市役所担当より個人情報の取り扱いもあり連携は難しいと指導を受けて困っている。 |
| 地域住民   |
| 保険者  |
| 市  |
| 公的機関   |
| 具体的に連携等の依頼をしていない。計画には包括等と記載                  |
| 法人外の事業所代表者                                   |
| 自治会、自主防災、社会福祉協議会                             |
| 行政(福祉避難所、災害ボランティアセンター)                       |
| 近隣住民   |
| 介護支援専門員協会 市支部                                |
| 市介護支援専門員連絡協議会                                |
| 利用者家族  |
| 消防団、行政機関                                     |
| 地域の居宅介護支援事業所                                 |
| 市内の介護支援専門員職能団体                               |
| 市外のサービス事業所で物品の貸し出しのみ                         |
| 市役所  |

## 【4】問3で「②法人外の事業所」にチェックを入れた方に伺います。

他の居宅介護支援事業所と連携協定書を締結しているかご回答ください。(1つだけ選択)

| 区分     | 回答者数<br>(人) | 率(%)  |
|--------|-------------|-------|
| ①している  | 30          | 18.3  |
| ②していない | 134         | 81.7  |
| 合計     | 164         | 100.0 |

## 【5】問4の設問で「②していない」と回答された方は、連携協定書の締結についてご回答ください。(1つだけ選択)

| 区分                          | 回答者数<br>(人) | 率(%)  |
|-----------------------------|-------------|-------|
| ①連携協定の準備中                   | 38          | 7.1   |
| ②今後、取組んでいきたい(意向はあるが着手していない) | 316         | 59.3  |
| ③自事業者だけで運用できる               | 132         | 24.8  |
| ④その他(具体的に)                  | 47          | 8.8   |
| 合計                          | 533         | 100.0 |

## 『⑥その他(具体的に)』の回答一覧

(原文ママ)

|   |
|---|
| ケアプランへ記載の検討中  |
| 連携協定したいが、協定書に必要な項目がわからない。   |
| 協定書までは行ってない   |
| 自事業者の他居宅であっても連携協定を締結して具体的に支援の手順や範囲など取り決めた方がよいと思っているし、他市なので実際に地震など発災した際は支援に来れないこともあるかもしれない、地域の居宅との連携が必要になるのかと思っている。そういったことにも着手したいが、委員会の内容充実や備品の管理、シミュレーションを充実させることに手いっぱい残念ながらそこまで連携協定書まで気が回らず、こういったサーベイで気づけてよかったと恥ずかしながら思っている。さっそく委員長へも共有し、次回の委員会議案に入れました。 |
| 連携協定書までは作成していないが、複数法人と協力体制をとることを事例検討会チームで合意している。  |
| 地域ケアマネ組織の連携を図れるように今後検討していきたい。   |
| 地域性もありその他の事業所との連携は必要ない。   |
| 連携はしているが協定書はない。   |
| 連携協定書の締結を作成していない。   |
| 連携協定書の締結が必要となることが理解できていない   |
| @連絡帳で市内で連携、連携協定は結んでいない  |
| 今後、考える  |
| 協定書まで作成していないが、協力体制はできている。   |
| 必要性について検討していきたい。  |
| 法人外との連携は想定していない   |
| 法人以外の事業所との連携は位置づけていない   |
| 同法人グループの居宅同士の連携を想定  |
| 協定書の作成は検討していないが、発災時にはできる範囲で協力しましょうと確認している程度   |
| 自事業所だけで運用できるか確認してからだと思っている  |
| 居宅介護支援事業所としては特になし   |
| 連携協定をどのようにすれば良いかわからない。雛型や実際の運用の例があるとよい。   |
| 地域住民や関係機関とのつながり作りが優先されており、取り組めていない。   |
| 自事業者だけの運用しかできない状況。  |
| 取り組みもできていない   |
| 法人外の事業所と連携するかどうか話が出ていない。  |
| 連携協定書の締結は行っていないが、特定事業所加算で連携している事業所と他法人とBCPについて勉強会をしたり、今後地域のケアマネジャー同士連携の在り方について検討している。   |
| 法人内に複数事業所あるため、他事業所との連携までは困難   |
| なし  |
| わからない   |
| とりあえず口頭で協定。   |
| 法人内で対応  |
| 協定書まで必要ないと思っている(義務にもなっていないと思う)  |
| 協定書締結に伴う理事会承認等のハードルがある為   |
| 法人外事業所との連携はしていない  |
| そこまでいっていない  |
| 町内の社会福祉法人で連携事業を締結しているため事業所では行っていない  |
| まだわからない。  |
| 個人情報同意書に、災害時他の法人と協力することがあるという文面を入れて、契約中の方も改めて署名をもらった。   |
| 協定書を締結していません。ひな形が有りますか？   |
| 市内の職能団体との協力   |
| 様々な問題があるので検討中   |
| 判断しかねている  |
| 連携協定書に具体的な内容がわからないこと、どのような災害規模になるか想定ができず内容を決めかねる。その通りに動けるのかも不明。   |
| どうしていったらいいかわからない  |
| 連携協定書がないと、災害時には連携できないのでしょうか。  |
| 連携協定書について具体的に知らなかった、今後検討します   |
| 市の協議会の団体で協定   |

## 【6】BCPの活用で困っていることをご回答ください。(複数選択可)

| 区分                              | 回答者数<br>(人) | 率(%)  |
|---------------------------------|-------------|-------|
| ①運用の方法                          | 362         | 30.5  |
| ②情報共有の方法                        | 268         | 22.6  |
| ③訓練の内容                          | 429         | 36.2  |
| ④研修計画                           | 270         | 22.8  |
| ⑤BCPの更新                         | 357         | 30.1  |
| ⑥その他(具体的に) ※うち7件「困っていることはない」を含む | 15          | 1.3   |
| 合計                              | 1701        | 143.4 |

『⑥その他(具体的に)』の回答一覧 ※「困っていることはない」を除く64件

(原文ママ)

|  |
|--|
| 災害を想定した場合、事業所の所在地によっては津波なのか、倒壊なのか、火災なのか異なると思われます。本来なら保険者(市役所)が地元消防署と連携をして、地域に特化したBCPのひな形を作ってくれば良いのですが、問い合わせに対して厚労省の書式を参考にとわれてしまい戸惑っています。また居宅のBCPは何をどうすればいいのかもわかりません。利用者の居住範囲は広く、全員の安否確認は難しいので、居宅に特化したBCP策定についてもひな形がほしいところです。 |
| 単独事業所のため、地域包括支援センターや他の事業所とのBCPや訓練が必要と感じるが、BCPに対する温度差を感じる。  |
| 周知方法   |
| 「どこまで何を」が分からず、正解のない書面作りに不安がある。石川県の地震災害時にBCPはどれだけ有効に働いたのか事例として実証したものが必要ではないかと思う。  |
| 本来の意味が共有できておらず、セコムの災害安否確認もお飾り的で結構な揺れが起きた際には安否確認も鳴らなかったこともあり、管理者のみならず参加することが大事で訓練日を予め決めてシミュレーションに取り組みたいと思った。  |
| 実際に役立つのかどうか？机上だけになっていないか不安   |
| 他施設との連携をどのようにしていくか。現在市町村の指針を待っている状態。   |
| 机上訓練で、どの程度周知ができて実際動けるのかだろうか。内容が、多すぎてもっとわかりやすくできないだろうか。   |
| 震災等起こった時の状況のイメージがなかなかつかず方針が立てにくい   |
| 感染症の訓練方法等  |
| 内容の更新頻度  |
| 保険者との連携 通信不通時の事業所間の連携  |
| BCPにリモートワークでの対応と記載しているが、同一建物にある「デイケアや訪問リハビリなどの事業と足並みをそろえるように」とリモートワークを反対する役職員が1名いる。その為平時からの机上訓練も含めた実施の妨げとなっており、有事の時に発揮できるか不安がある。   |
| BCPの策定、研修、訓練、更新等に費やす時間の確保  |
| 地域の各、職能団体との情報連携体制の在り方  |
| 地域との連携、防災計画との連動  |
| まだわからない  |
| 国の基準に応じた対応は問題ないが、その内容が意味のある活動となるかどうか。  |
| 定期的な訓練   |
| 地域や民間団体との協力体制  |
| 必要に迫られ、ひとまず作成しているが自分たちも被災していることも想定され実効性があるかどうか微妙。事業所ごとにBCPを定めるといよりは市町村単位の大きな枠で対応を取り決めておきたい   |
| 行政との連携   |
| 一人事業所で困っている。   |
| 法人との認識のギャップ  |
| 備蓄と訓練の為に使う費用がかかる   |
| 備品の管理  |
| 訓練のしなりお  |
| 地域との連携   |
| 他機関との連携  |
| 実質、使えるものかどうか。  |
| 準備は出来ているつもりですが、有事の際に実践できるのか不安はあります。  |
| 担当利用者の避難計画までをCMIに担わせようとしていること  |
| 委員会、訓練等、業務が多忙でなかなか時間が取れない。   |
| 作成内容が適正化不安はあります。   |
| 法人外との連携協定書についての書類の記載について   |
| 地域との連携について(他事業所や自治体など)   |

地域との関わりは喫緊の課題だと思うが、業務の一環として取り組むには負荷が大きい。ある程度、専任体制で当たらないと片手間では難しい。

既に新型コロナウイルス感染症の発症により、職員体制等緊急的な連絡調整の際にBCP計画を活かして取り組んではいるが、あくまでも事業所内での運用しかできていない。圏域や職能団体という枠であれば、地域包括や職能団体側でしっかり行政と意思疎通を図っていくことが先だと思うが、現場の実情とかけ離れた計画を提示されても困る。正直、現場は人員不足、業務量の多さなどで、BCPどころではない状況でもあると言いたい気持ちもある。

発動時実際に機能するのか心配です。

1人ケアマネなので避難訓練ができません。

地域の連携の方法（1事業所では難しい）

感染症研修の方法

毛布、簡易トイレ等をどの程度用意すべきなのか？

一人事業所なので母体事業所や並列の包括との協力は密であるが単体としてのBCPが成り立たないと感じている

外部との連携

包括、他法人事業所の理解を得るため、周知・確認に手間がかかっている

いらなと思う

研修の実施

法人外との連携協定について具体的に知りたい

実際の災害時にどの職員が来れるかなどわからない。

行政等を巻き込もうとしても乗ってこない。

地震発生時を想定しての訓練実施

遠い場所に住む利用者との連絡方法 独居利用者の安否確認

法人にコンサルが入り対応しているので特になし。

能登半島地震レベルの災害時に実用できるとは思えず、見直しの協議がそこで止まってしまう。

備蓄費用の捻出

R3年度から少しずつ取り組んで、机上の訓練なども行い毎年見直しをしているので特段困っている事はないです。ただ、世の中の事情も変化していくため毎年BCPに関する研修があるとありがたいです。よろしく願い致します。

「未曾有の災害」を、どこまで想定するのか。電気・電波・の大本が被害を受ければ連携や通信はできない。災害時に自陸で動き二次災害を考えると、スタッフに利用者のために動くよう指示もできかねる。

実際、被災すると実用できるのかどうか。BCPどころではないのではないかと。自分や家族の命を守ることで精一杯なのではないかとも思います。

連携協定をどうどのように持ちかけるかなど。

地域の介護サービス事業所との連携・情報共有

法人全体訓練を今後予定。現在はできていない。